

# 中国の自己認識と国際秩序観

東京大学大学院総合文化研究科教授 / 21世紀政策研究所研究主幹



川島 真  
かわしま しん

## 中国の自己認識と時代認識

習近平政権のもとでも中国が「発展途上大国」だ、という自己認識に変更はない。1人当たりGDPは先進国水準に達していないが、合計すると大国だということだ。また、この言葉には、発展途上国の代表だという自負心も含まれ、同時にOECDやG7などの先進国グループには、たとえ将来1人当たりGDPが先進国並みになったとしても、加わることはないという意思が示されている。

また、中国自身は現在を100年に1度の時代の転換期だと見なす。それは米国やいわゆる先進国主導の時代の終わりを意味し、もはや現代世界で生じる諸問題に、先進国では対処できないという。そこで、この時代を担うべく、中国こそがこの100年に1度の変化をもものにして、世界の諸問題に対処可能な国家になると意気込む。

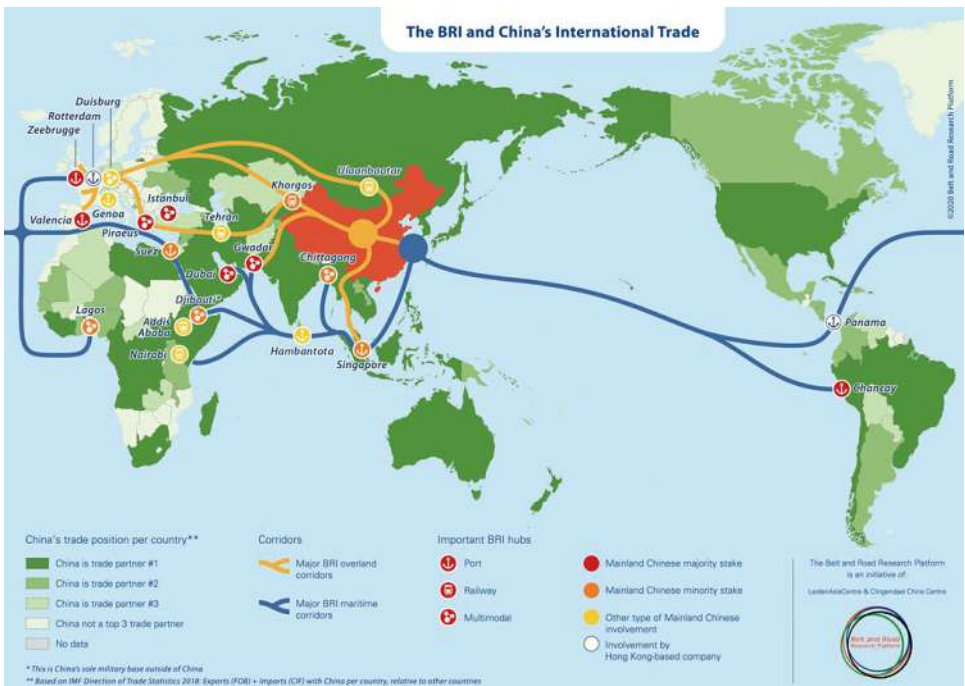
## 中国の国家目標と習近平政権

習近平政権は、中国の将来像を明確に示し

た。それによれば、中国は建国100周年にあたる2049年には「社会主義現代化強国」になり、また国際舞台の中央に躍り出るという。これは社会主義を維持しながら現代化された強国になり、米国に追い付き追い越すことを意味しているのだろう。同時に、中華民族の偉大なる復興の夢も2049年に実現できるというが、「民族の夢」という言葉が台湾統一の枕ことばとして使われていることに鑑みれば、台湾統一の最終目標もこの2049年ということになるだろう。

そして、その2049年への中間目標が2035年に置かれ、この年に社会主義現代化が達成されるという。昨今話題の「中国式現代化」は、まさに社会主義現代化のことである。また、台湾統一についてもこの2035年が中間点なのだろう。なお、目下3期目の政権を担っている習近平は後継者を指名しておらず、おそらく2027年から2032年の4期目、さらに2035年という中間点まで政権を担う意思があるのではないかと考えられる。習近平は1953年生まれで、2

図表 新型国際関係の実験場としての「一带一路」



出所：LEIDEN ASIA CENTRE、2024年3月

経済面ではWTOやIMF、世界銀行などを支持し、むしろ米国の一国主義を批判して多國主義を標榜する。

他方、中国が想定する世界の「極」の対立軸は、決して先進国の描くような「先進国vs.中ロ(イラン、北朝鮮) / その他の国(グローバルサウス)」などではない。中国は自らを発展途上国の代表と位置付け、「米国が主導する先進国vs.中国が主導する発展途上国」という構図で世界を見る。ロシアは米

国との関係上、最も重要なパートナーだが中国の同盟国ではない。しかし、もし発展途上国の多くがロシアを批判すれば、中国もロシアを支持できない。

他方、「米国が主導する先進国vs.中国が主導する発展途上国」という構図の維持には、先進国からだけでなく、新たな挑戦に直面している。インドが2023年1月に開催したグローバルサウスサミットに中国を招かなかつたのはその象徴だ。世界は、先進国を一つの極としつつ、中国、インド、トルコなどの地域パワーが自立した極となる多極

032年で79歳、2035年には毛沢東が死して政界を退いた82歳になる。

## 中国の想定する国際秩序像

胡錦濤政権と異なり、習近平政権は、「中国が国際秩序を形成する主体になる」と明言した。経済的な多極化関係を核とし、パートナーシップのネットワークをつくりあげ、それを運命共同体へと昇華させる新型国際関係、またグローバル発展/安全イニシアティブなど、中国の想定する新たな秩序像、そしてそれを創造するうえでの政策を進めるといふ。新型国際関係は、中国が高く評価する国連憲章を具現化したもので、一带一路は、新型国際関係の実験場などとされる(図表参照)。実際、中国と経済貿易関係を緊密化させる国が世界的に増え、世界の過半数の国が中国とパートナーシップ協定を締結した。あながち言葉だけの政策というわけでもない。そして、日米などが中国のことを既存の秩序への挑戦者とみなすのも理由なきことではない。

習近平政権は、中国を国際秩序の創造者だ

化時代に入っていくのだろう。そして、コロナやウクライナ戦争によって中国に対する世界の視線が冷たくなったことも中国が克服すべき課題だ。

## 中国と揺らぐ東アジアの国際秩序

中国が「社会主義現代化強国」を目標に、総合国力を強化することにより生じる余波は、東アジアで一層顕著だ。中国は米中関係について、長期的でタフな競争関係にあり、同時に衝突を避け、協力すべきは協力するのであり、その関係を管理するための対話が必須だとする。この米中競争の焦点は、軍事安全保障、技術、民主主義や自由などの価値観だ。だからこそ、これら三者が重なる台湾が重要となるのだ。他方で中国の総合国力の拡大は、東アジアの地域秩序を大きく揺さぶっている。1950年の朝鮮戦争前後に形成され、1970年代に再編された台湾海峡、あるいは朝鮮半島をめぐる秩序が変動する可能性が生じている。中国もまた軍事力増強、グレーな領域における浸透工作だけでなく、一带一路などを通じてユーラシアとのコネクティビティ、エネルギー供給路の安定化を確実なものにし、「有事」対応を進めているようにも見える。

日本にとっては現状維持が望ましいのは間違いないが、そのためには何ができるのか。日本の国益観を明確にし、世界秩序、地域秩序、そして日中二国間関係の3層それぞれについて、望ましい将来の実現のためにできることを迅速に、効率的に進めることが求められている。

(2024年8月10日脱稿)